



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理
四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

(氏名) 葉田順治
(氏名) 中島洋
配当支払開始予定日

TEL 06-6229-1418
平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|-----|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 38,084 | 6.8 | 4,096 | 7.7 | 3,563 | 7.7 | 2,197 | 11.0 |
| 27年3月期第2四半期 | 35,665 | 18.7 | 3,805 | 30.7 | 3,309 | 6.5 | 1,979 | 8.4 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,602百万円 (△23.4%) 27年3月期第2四半期 2,092百万円 (16.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 52.03 | 51.97 |
| 27年3月期第2四半期 | 44.78 | 44.67 |

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 43,464 | 22,864 | 22,864 | 22,864 | 52.6 | 579.58 |
| 27年3月期 | 49,721 | 27,731 | 27,731 | 27,731 | 55.7 | 624.89 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 22,848百万円 27年3月期 27,703百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 25.00 | — | 35.00 | 60.00 |
| 28年3月期 | — | 30.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 15.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成27年3月期期末配当金の内訳 特別配当10円00銭

・当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の1株当たり配当については、当該株式分割を考慮した額であり、分割実施を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は30.00円、1株当たり年間配当金は60.00円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 83,000 | 9.5 | 8,800 | 8.1 | 8,000 | 5.9 | 4,700 | 5.3 | 111.29 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成27年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

・平成28年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成27年9月までの自己株式の取得及び消却を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期2Q | 39,816,036 株 | 27年3月期 | 44,797,398 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 393,100 株 | 27年3月期 | 464,362 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期2Q | 42,232,907 株 | 27年3月期2Q | 44,208,779 株 |

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成25年11月5日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| 5. 補足情報 | |
| (1) 所在地別の概況 | 10 |
| (2) 設備の新設、除却等の計画 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が見られ、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、アジア新興国等の景気下振れリスクや、ウクライナ・シリア等の国際情勢不安などの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要はWindowsXPのリプレース需要が収束した昨年6月以降前年比マイナスが続き、厳しい状況で推移している一方、スマートフォン及びタブレット端末市場はiPhone6s・iPhone6sPlusの発売等により引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージやネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、当社グループの製品群を活かした法人向けサービスの展開等販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだほか、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は38,084百万円（前年同四半期比6.8%増）となり、営業利益は4,096百万円（前年同四半期比7.7%増）、経常利益は3,563百万円（前年同四半期比7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,197百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保したものの、パソコン関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,233百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

9月に発売されたiPhone6s・iPhone6sPlus関連製品等の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,813百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

(周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品、SDカードを中心としたメモリ製品等の個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことから、周辺機器に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,254百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

(その他)

ハイレゾ対応ヘッドホンやエンベデッド関連製品の販売が好調に推移し、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,781百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

| 品目区分 | 平成27年3月期第2四半期 | | 平成28年3月期第2四半期 | | 前期比 増減率 |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|------------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| パソコン関連 | 10,661 | 29.9 | 10,233 | 26.9 | △4.0 |
| スマートフォン・タブレット関連 | 9,540 | 26.7 | 10,813 | 28.4 | 13.3 |
| 周辺機器 | 10,292 | 28.9 | 11,254 | 29.5 | 9.3 |
| その他 | 5,170 | 14.5 | 5,781 | 15.2 | 11.8 |
| 合計 | 35,665 | 100.0 | 38,084 | 100.0 | 6.8 |

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,257百万円減少し、負債は1,391百万円の減少、純資産は4,866百万円の減少となりました。

総資産の主たる減少要因は、受取手形及び売掛金が2,829百万円、有価証券が2,379百万円増加した一方で、現金及び預金が12,477百万円減少したことによるものです。負債の主たる減少要因は、支払手形及び買掛金が390百万円、短期借入金399百万円増加した一方で、未払法人税等が1,592百万円、未払消費税等が591百万円減少したことによるものです。純資産の主たる減少要因は、利益剰余金の減少により株主資本が4,259百万円、繰延ヘッジ損益の減少によりその他包括利益累計額が594百万円減少したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果使用した資金は2,114百万円（前年同四半期は2,693百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は4,296百万円（前年同四半期は906百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は6,113百万円（前年同四半期は372百万円の使用）となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12,477百万円減少し、9,161百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,639,449 | 9,161,789 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,469,215 | 13,298,572 |
| 有価証券 | — | 2,379,200 |
| 商品及び製品 | 6,983,238 | 7,647,182 |
| 仕掛品 | — | 3,915 |
| 原材料及び貯蔵品 | 547,307 | 523,291 |
| 繰延税金資産 | 1,083,637 | 1,243,296 |
| その他 | 3,322,975 | 2,331,476 |
| 貸倒引当金 | △71,342 | △50,617 |
| 流動資産合計 | 43,974,480 | 36,538,107 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,212,210 | 2,691,994 |
| 無形固定資産 | 2,189,117 | 2,872,868 |
| 投資その他の資産 | 1,346,043 | 1,361,230 |
| 固定資産合計 | 5,747,371 | 6,926,093 |
| 資産合計 | 49,721,852 | 43,464,201 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,126,062 | 11,516,823 |
| 短期借入金 | 351,224 | 751,158 |
| 未払法人税等 | 2,855,175 | 1,262,332 |
| 売上値引等引当金 | 815,928 | 939,666 |
| その他の引当金 | 917,795 | 953,828 |
| その他 | 3,468,857 | 2,699,210 |
| 流動負債合計 | 19,535,042 | 18,123,018 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 退職給付に係る負債 | 829,289 | 858,122 |
| その他の引当金 | 73,420 | 76,400 |
| その他 | 52,964 | 41,849 |
| 固定負債合計 | 2,455,674 | 2,476,371 |
| 負債合計 | 21,990,717 | 20,599,390 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,975,474 | 1,975,474 |
| 資本剰余金 | 2,250,480 | 1,936,234 |
| 利益剰余金 | 21,635,152 | 18,000,954 |
| 自己株式 | △113,826 | △425,303 |
| 株主資本合計 | 25,747,281 | 21,487,359 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 152,824 | 155,560 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,485,790 | 915,344 |
| 為替換算調整勘定 | 325,935 | 298,689 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △8,573 | △8,353 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,955,977 | 1,361,240 |
| 新株予約権 | 27,875 | 16,210 |
| 純資産合計 | 27,731,135 | 22,864,811 |
| 負債純資産合計 | 49,721,852 | 43,464,201 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 35,665,295 | 38,084,044 |
| 売上原価 | 23,753,973 | 25,263,193 |
| 売上総利益 | 11,911,321 | 12,820,850 |
| 返品調整引当金繰入額 | 94,000 | 122,000 |
| 差引売上総利益 | 11,817,321 | 12,698,850 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,012,155 | 8,602,018 |
| 営業利益 | 3,805,166 | 4,096,832 |
| 営業外収益 | | |
| 仕入割引 | 1,556 | 1,639 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,333 | 1,800 |
| その他 | 29,295 | 26,346 |
| 営業外収益合計 | 33,186 | 29,786 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,637 | 7,815 |
| 売上割引 | 336,580 | 307,217 |
| 為替差損 | 179,675 | 227,840 |
| その他 | 4,829 | 19,813 |
| 営業外費用合計 | 528,723 | 562,686 |
| 経常利益 | 3,309,628 | 3,563,931 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,784 | — |
| 新株予約権戻入益 | 2,270 | — |
| 関係会社清算益 | 10,544 | — |
| 特別利益合計 | 14,599 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 32,157 | 5,422 |
| 会員権評価損 | 4,447 | 52,703 |
| 事業整理損 | 18,691 | 3,000 |
| 特別損失合計 | 55,296 | 61,126 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,268,931 | 3,502,805 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,522,459 | 1,224,774 |
| 法人税等調整額 | △233,507 | 85,452 |
| 法人税等合計 | 1,288,952 | 1,310,226 |
| 四半期純利益 | 1,979,979 | 2,192,578 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 161 | △4,704 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,979,817 | 2,197,283 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,979,979 | 2,192,578 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,790 | 2,735 |
| 繰延ヘッジ損益 | 106,367 | △570,446 |
| 為替換算調整勘定 | △2,715 | △22,541 |
| 退職給付に係る調整額 | △5,095 | 219 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 833 | — |
| その他の包括利益合計 | 112,180 | △590,033 |
| 四半期包括利益 | 2,092,159 | 1,602,545 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,096,144 | 1,602,545 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △3,984 | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,268,931 | 3,502,805 |
| 減価償却費 | 472,959 | 630,474 |
| 事業整理損 | 18,691 | 3,000 |
| のれん償却額 | 54,586 | 20,284 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,568 | △6,746 |
| 支払利息 | 7,637 | 7,815 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 436,485 | △2,856,319 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △474,588 | △652,230 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △944,771 | 415,137 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 112,181 | 171,169 |
| その他 | 257,484 | △565,874 |
| 小計 | 3,204,029 | 669,514 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,568 | 6,746 |
| 利息の支払額 | △7,637 | △7,815 |
| 法人税等の支払額 | △508,651 | △2,782,665 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,693,309 | △2,114,219 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | — | △2,454,600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △227,427 | △831,078 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,784 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △459,812 | △975,565 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,635 | △4,883 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △236,144 | — |
| その他 | 19,246 | △30,341 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △906,988 | △4,296,469 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 16,817 | 400,000 |
| 自己株式の処分による収入 | 166,160 | 60,840 |
| 自己株式の取得による支出 | △82 | △5,786,919 |
| 長期借入金の返済による支出 | △58,718 | — |
| 配当金の支払額 | △484,707 | △775,828 |
| その他 | △11,529 | △11,529 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △372,060 | △6,113,437 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 30,033 | 46,467 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,444,293 | △12,477,659 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,565,826 | 21,639,449 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △7,714 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,002,405 | 9,161,789 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,762,500千円、自己株式数が2,500,000株それぞれ増加しております。

自己株式の消却

当社は、平成27年7月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、平成27年7月31日に自己株式2,490,681株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が5,048,353千円、資本剰余金が341,086千円、自己株式が5,389,439千円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で下記のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|------------------|-------------|
| ・株式分割前の発行済株式数 | 19,908,018株 |
| ・今回の分割により増加する株式数 | 19,908,018株 |
| ・株式分割後の発行済株式総数 | 39,816,036株 |
| ・株式分割後の発行可能株式総数 | 90,576,000株 |

3. 株式分割の時期

| | |
|---------|-----------------|
| ・基準日公告日 | 平成27年9月15日(火曜日) |
| ・基準日 | 平成27年9月30日(水曜日) |
| ・効力発生日 | 平成27年10月1日(木曜日) |

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しており、(1株当たり情報)に反映されております。

5. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成27年10月1日以降、次のとおり調整いたしました。

| 名称 | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|----------|---------|---------|
| 第2回新株予約権 | 1,352円 | 676円 |
| 第3回新株予約権 | 2,976円 | 1,488円 |

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 所在地別の概況

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------|------------|-------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,096,836 | 534,125 | 34,333 | 35,665,295 | — | 35,665,295 |
| (2) 地域間の内部売上高または振替高 | 295,561 | 3,374,534 | 30,293 | 3,700,389 | (3,700,389) | — |
| 計 | 35,392,397 | 3,908,660 | 64,626 | 39,365,684 | (3,700,389) | 35,665,295 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 4,455,415 | 58,160 | △46,913 | 4,466,661 | (661,495) | 3,805,166 |

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------|------------|-------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 37,499,905 | 584,139 | — | 38,084,044 | — | 38,084,044 |
| (2) 地域間の内部売上高または振替高 | 152,071 | 5,757,043 | — | 5,909,114 | (5,909,114) | — |
| 計 | 37,651,976 | 6,341,182 | — | 43,993,159 | (5,909,114) | 38,084,044 |
| 営業利益 | 4,833,568 | 59,500 | — | 4,893,068 | (796,236) | 4,096,832 |

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、インド

その他…ドイツ

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------|------------|------------|------------|--------------|------------|----------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 本社 | 大阪市 中央区 | 基幹システ ム | 2,041,700 | 1,572,936 | 自己資金 | 平成26年 3月 | 平成28年 1月 | 業務の効 率化 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

②重要な除却

該当事項はありません。